四半期報告書

（第84期第１四半期）

自　2019年４月１日
至　2019年６月30日

理研ビタミン株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 4
　　(6) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 14
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 15

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年８月９日
【四半期会計期間】	第84期第１四半期（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	ＲＩＫＥＮ ＶＩＴＡＭＩＮ ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山木　一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　橋野　裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　橋野　裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第１四半期連結 累計期間	第84期 第１四半期連結 累計期間	第83期
会計期間		自2018年４月１日 至2018年６月30日	自2019年４月１日 至2019年６月30日	自2018年４月１日 至2019年３月31日
売上高	（百万円）	22,108	22,864	89,888
経常利益	（百万円）	1,363	1,575	4,860
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	880	1,040	3,949
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,989	348	2,768
純資産額	（百万円）	61,472	61,269	61,624
総資産額	（百万円）	112,786	108,249	111,392
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	53.70	63.45	240.94
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	54.1	56.2	54.9

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（国内食品事業）

当第１四半期連結会計期間より、進和食品㈱は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については雇用・所得環境の改善により持ち直しの動きが見られますが、企業収益は輸出関連産業など弱含みで推移し足踏み状態となりました。一方、海外経済は、米国は良好な雇用・所得環境を背景に消費が堅調に推移しておりますが、米中通商摩擦に加え、中国の景気減速など各国の政治政策動向および地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

また、当社を取り巻く食品業界においては、国内市場では、消費者の節約志向が依然として続く一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。他方、成長が見込める海外市場では、成長エリアに対する積極的な取組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2018年４月より2021年３月までの３年間を対象として、
◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦
◇ＣＳＲ経営の推進
を基本に据えた「中期経営計画」を策定し、持続的成長を図るべくグループを挙げて取組みを推進しております。

当第１四半期連結累計期間の経営成績につきましては、『国内食品事業』および『国内化成品その他事業』では前年同期を下回る売上となった一方、『海外事業』においては青島福生食品有限公司（中国）の売上が大きく伸長し、売上高は228億64百万円（前年同期比7億56百万円、3.4%増）となりました。
利益面では、『国内食品事業』においては、原料である海藻価格の上昇に加え、家庭用ドレッシングのリニューアルに伴う広告宣伝費の増加等により前年同期を下回りました。一方、『国内化成品その他事業』では高付加価値品の拡販、『海外事業』では売上高の増加に加え、高付加価値品の拡販および効率的な生産オペレーションの推進等により前年同期を上回りました。この結果、営業利益は16億40百万円（前年同期比2億75百万円、20.2%増）、経常利益は15億75百万円（前年同期比2億12百万円、15.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億40百万円（前年同期比1億59百万円、18.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕
『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」は、堅調な推移を示し前年同期を上回る売上を確保しました。一方、「リケンのノンオイルドレッシング青じそ」の発売30周年を機に一新したリケンのノンオイルシリーズは、ＴＶＣＭなど積極的なプロモーション活動を展開しましたが、昨年２月に全面リニューアルを実施しました「リケンのノンオイル　セレクティ®」の販売不振もあり、ドレッシング全体では前年同期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回りました。
『業務用食品』では、乾燥わかめおよび冷凍海藻が堅調に推移しましたが、ドレッシングおよびエキス調味料関係が伸びを欠き、売上は前年同期を下回りました。
『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤の着実な伸長に加え、医薬用マイクロカプセルの実績回復もあり、前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億円（2.0%）減少した145億60百万円となり、営業利益は13億15百万円（前年同期比1億45百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

化学工業用分野（プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品など）において、機能性付加および加工性向上に効果的な『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスを展開した結果、化粧品向けが着実に伸長しましたが、一部の分野では関係先業界の業況の影響を受けて伸びを欠き、部門全体の売上は前年同期にわずかに届きませんでした。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から24百万円（1.5%）減少した15億76百万円となり、営業利益は1億88百万円（前年同期比22百万円増）となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓ならびに高付加価値品の拡販等の施策を推進した結果、売上および営業利益ともに前年同期を上回る実績を確保しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年同期の実績を大きく上回り、前年同期の営業損失から黒字に回復しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から10億75百万円（17.9%）増加した70億88百万円となり、営業利益は1億77百万円（前年同期は営業損失1億8百万円）となりました。

財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は1,082億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億42百万円減少しました。主な増加は、たな卸資産9億78百万円であり、主な減少は、現金及び預金22億29百万円、投資有価証券18億60百万円であります。

負債は469億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億88百万円減少しました。主な減少は、支払手形及び買掛金8億26百万円、流動負債における引当金8億15百万円、未払法人税等4億17百万円、短期借入金3億4百万円であります。

純資産は612億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で10億40百万円増加し、剰余金の配当で7億9百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が8億71百万円減少しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億35百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末 現在発行数（株） （2019年６月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年８月９日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2019年４月１日～ 2019年６月30日	―	20,352,550	―	2,537	―	2,465

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,853,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　16,480,300	164,803	－
単元未満株式	普通株式　18,550	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	－	－
総株主の議決権	－	164,803	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式107,900株（議決権1,079個）が含まれています。

２．「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式8株が含まれています。

②【自己株式等】

2019年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区神田三崎町二丁目９番18号	3,853,700	－	3,853,700	18.93
計	－	3,853,700	－	3,853,700	18.93

（注）上記のほか、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式107,900株を、貸借対照表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,587	14,358
受取手形及び売掛金	※3 23,323	※3 23,117
電子記録債権	※3 706	※3 650
商品及び製品	7,013	7,336
仕掛品	3,248	3,475
原材料及び貯蔵品	8,068	8,496
その他	1,518	1,860
貸倒引当金	△1,447	△1,436
流動資産合計	59,018	57,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,264	12,481
機械装置及び運搬具（純額）	11,139	10,606
その他（純額）	4,463	4,647
有形固定資産合計	27,867	27,734
無形固定資産	656	676
投資その他の資産		
投資有価証券	20,818	18,958
退職給付に係る資産	1,492	1,535
その他	1,574	1,522
貸倒引当金	△35	△37
投資その他の資産合計	23,849	21,978
固定資産合計	52,373	50,389
資産合計	111,392	108,249

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 9,023	※3 8,197
電子記録債務	※3 757	※3 680
短期借入金	9,753	9,448
未払法人税等	891	473
引当金	1,156	340
その他	※3 7,246	※3 7,424
流動負債合計	28,827	26,565
固定負債		
長期借入金	15,243	15,243
引当金	54	63
退職給付に係る負債	212	214
その他	5,430	4,892
固定負債合計	20,940	20,414
負債合計	49,767	46,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,079	3,079
利益剰余金	61,040	61,371
自己株式	△13,831	△13,825
株主資本合計	52,826	53,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,931	7,059
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	578	789
退職給付に係る調整累計額	△198	△198
その他の包括利益累計額合計	8,315	7,646
非支配株主持分	482	459
純資産合計	61,624	61,269
負債純資産合計	111,392	108,249

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
売上高	22,108	22,864
売上原価	15,472	15,913
売上総利益	6,635	6,950
販売費及び一般管理費	5,270	5,310
営業利益	1,364	1,640
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	193	218
デリバティブ評価益	―	167
その他	61	49
営業外収益合計	272	449
営業外費用		
支払利息	181	183
為替差損	77	321
その他	14	9
営業外費用合計	273	514
経常利益	1,363	1,575
特別利益		
固定資産売却益	0	―
補助金収入	22	20
特別利益合計	23	20
特別損失		
固定資産除却損	29	8
投資有価証券評価損	―	49
特別損失合計	29	58
税金等調整前四半期純利益	1,356	1,537
法人税等	480	499
四半期純利益	876	1,038
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	880	1,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
四半期純利益	876	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,393	△871
繰延ヘッジ損益	△13	△8
為替換算調整勘定	△212	190
退職給付に係る調整額	△55	△0
その他の包括利益合計	1,112	△689
四半期包括利益	1,989	348
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,998	370
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△22

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結会計期間より、進和食品㈱は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	2百万円	2百万円
計	2	2

２　貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行４行との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	6,000	6,000

※３　四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
受取手形	139百万円	156百万円
電子記録債権	59	51
支払手形	57	47
電子記録債務	221	191
流動負債の「その他」（設備関係支払手形、設備関係電子記録債務）	53	0

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
減価償却費	968百万円	964百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2018年４月１日　至2018年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年５月21日 取締役会	普通株式	625	38.00	2018年３月31日	2018年６月５日	利益剰余金

（注）2018年５月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2019年４月１日　至2019年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年５月21日 取締役会	普通株式	709	43.00	2019年３月31日	2019年６月５日	利益剰余金

（注）2019年５月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2018年４月１日　至2018年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,761	1,600	5,746	22,108	－	22,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	－	266	366	△366	－
計	14,860	1,600	6,013	22,474	△366	22,108
セグメント利益又は損失（△）	1,461	165	△108	1,518	△153	1,364

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円、たな卸資産の調整額△39百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2019年４月１日　至2019年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,457	1,576	6,830	22,864	－	22,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	－	257	361	△361	－
計	14,560	1,576	7,088	23,225	△361	22,864
セグメント利益	1,315	188	177	1,681	△40	1,640

（注）１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△90百万円、たな卸資産の調整額50百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
１株当たり四半期純利益	53円70銭	63円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	880	1,040
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	880	1,040
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,391	16,391

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり四半期純利益の算定上、「役員報酬ＢＩＰ信託」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第１四半期連結累計期間67千株、当第１四半期連結累計期間 107千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2019年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・709百万円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・2019年６月５日

（注）　2019年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年８月９日

理研ビタミン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩出　博男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上　倫哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2019年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。